日本ビジネス実務学会
Japan Society of Applied Business Studies
2019年3月31日発行

中部ブロック会報 第33号

平成30年度中部ブロック研究会 【1日目】2019 年2月16日（土）【2日目】2019年2月17日（日）
（近畿ブロック研究会合同開催）
開催地：新大阪丸ビル別館 〒533-0033 大阪市東淀川区東中島1-18-22

【平成30年度・中部ブロック研究会を終えて】 ブロックリーダー 手嶋 慎介

2019年2月16日・17日の2日間、新大阪丸ビル別館において、今年度のブロック研究会が近畿ブロックとの合同で開催されました。今回は約20名の会員等、JAUCB受託研究発表では学生8名のご参加をいただき、大変賑わいのある研究会となりました。初めての共同開催ということで、物心両面にわたりご支援を賜りました関係者の皆様、特に近畿ブロック運営委員の皆様、リーダーの坂本理郎先生には、この場をお借りして厚く御礼申し上げます。今回を最後に、次期リーダーの若月先生に引継ぎを行っていきます。今後のブロック研究会の充実のためには、引き続き、他ブロックや他団体との共催なども視野に入れることが必要かもしれません。ブロック会員の皆様には、より一層の研究会活動へのご参加・ご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

【次期ブロックリーダー挨拶】 次期ブロックリーダー 若月 博延

次期ブロックリーダーを拝命することになりました金城大学短期大学部の若月博延と申します。非才の身には甚だ重く感じられる大任ですが、中部ブロックメンバーの方々のご支援をいただいて責務を全うしたいと存じます。もともとビジネス実務の内容とは遠からず近からずの「観光」という分野に身を置いてきました。日本ビジネス実務学会との関わりは、今から13年前に金城大学短期大学部に着任した折に岡野絹枝先生から誘われたのがきっかけです。その後は学生プレゼンの指導や地域連携活動を中心に活動報告などをさせていただき、これまでにない学会の雰囲気を感じました。そしてこの学会の持つ新鮮さはいまだに続いています。現ブロックリーダー手嶋慎介先生の時代は、華やかで優雅なブロック運営をされていましたので、それに負けないように微力ながら粉骨砕身の努力を傾注いたしてまいりますので、何とぞご指導ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

【リーダー・サブリーダー退任挨拶】 ブロックサブリーダー 加納 輝尚

今回、サブリーダー(運営委員、会計)として2期4年、微力ながらなんとか無事任期満了できましたのも、ひとえに手嶋リーダー及び河合サブリーダーをはじめとする運営委員の先生方及び、中部ブロック会員の先生方の温かいご支援のおかげと存じます。ここに厚く御礼申し上げます。

任期中は、全国的にも会員数が多く活発な研究活動が行われている中部ブロックの先生方より、さまざまなご助言とご指導を賜り、多くの示唆を受けて参りました。とりわけ米本先生からは大変貴重なアドバイスを賜りました。

次期からは、現リーダー・サブリーダーの3人が退任、若月先生を新リーダーとする新体制に移行いたします。現行体制とはまた一味違ったブロック運営で、より活発な中部ブロックの研究活動が展開されるよう祈念しています。会員の皆様方には、今後とも変わらぬご支援を賜りたく、どうぞよろしくお願い申し上げます。4年間ありがとうございました。

研究発表①【大変革期(Wende)における組織の解体と統合について－DDR(ドイツ民主共和国)崩壊期におけるNVA(国家人民軍)－】

野添　雅義(高山自動車短期大学)

野添　雅義先生

1990年10月3日ドイツ民主共和国(以後、DDR)は、ドイツ連邦共和国(以後、BRD)に加わることによりドイツは統一された。その前日10月2日24時、国家人民軍(以後、NVA)は消滅していた。本報告では、NVA（DDRの正規軍＝大組織）の平和的縮小・解体がどのようなプロセスで、また、何故実現したのかについて、組織と個人という観点で考察した。

冷戦体制の終焉、DDR国内の民主主義を求める市民による平和的デモの拡大、DDRの党独裁政権の行き詰まり等、NVAおよびDDRの外的・内的環境は激変した。89-90年の２年間の三人の国防大臣の交替にもその変化を読み取ることができる(武力制圧のため百人隊を編成した強硬派ケスラ→穏健・改革派のホフマン→反体制運動活動家・牧師のエッペルマン)。

2回あった軍暴走の危機を回避しえたのは、NVA各レベルの各員が決定的な瞬間に、自らの責任と判断で、見解を発し行動したことと、各員の組織の一員としての自覚にあった。

研究発表②【担い手育成のためのキャリア教育における課題】

河合　晋(岐阜経済大学)・竹内　治彦(岐阜経済大学)・見舘　好隆(北九州市立大学)

河合　晋先生

一般財団法人飛騨高山大学連携センター平成30年度公募委託調査研究「担い手育成における仕組み作り調査研究」では、小・中・高校生の職業体験や郷土学習の現状を調査し、将来的なUターン促進に繋がるキャリア教育の調査研究と、大学生インターンシップの積極的な受け入れを実施できる仕組みを構築することで、将来的なUIJターンの促進に繋げることを目的としている。

今回は、飛騨地域７高校等３年生781名に対するアンケート（2018年９月実施）に基づいて、将来の進路や仕事に関する意識調査の結果を報告した。高卒就職希望者の半数以上は、地元への愛着により地元就職を希望していること、進学希望者は、地元に大学がないことから一旦離れるが、２割は地元への愛着により新卒でUターンを望んでいること、進学希望者は卒後も地元に戻らないのは、何となく希望する仕事がないことを理由にしているが、その半数以上はいずれUターンを希望していることなどを報告した。

研究発表③【医療通訳における役割期待の委任範囲に関する研究】

山本　優子（藤田医科大学）・坂田　裕介（藤田医科大学）・加藤　憲（藤田医科大学）
・服部　しのぶ（藤田医科大学）・米本　倉基(藤田医科大学)

山本　優子先生

医療通訳は依頼者間の発言以外に通訳者の判断で言語の追加や削除をしてはいけないとされるが、実際の医療現場で期待される医療通訳業務には、依頼者の発言を補足する説明や助言を含む場合があり、医療的なリスクの存在が懸念される。そこで本研究は医療通訳者に期待される自己判断による通訳業務の範囲を明らかにすることで、通訳者の不安の低減、通訳への満足度向上、医療リスクの低減に役立てる知見を得ることを目的とした。

その結果、医療現場は医療通訳者に対して、診断や治療など医療リスクの高い通訳業務に関しては、自己解釈による説明を加えることなく、そのまま言語を通訳すべきだとして、医療通訳者には正確な情報伝達が求められ、医薬知識の習得に努める必要性が示唆された。一方で、受付・案内業務や会計・事務手続きなど医療リスクの低い業務に関しては、自ら知識を習得し、積極的に業務範囲を拡大し自立的な専門性が期待されると考える。

JAUCB受託研究　テーマ【地域・産学連携事業の実践を通じたモデルの探求－
手嶋　慎介（中部ブロック代表）「企業従業員と学生コラボチームによる業務課題解決プロジェクト」】

2015・2016年度の受託研究は北海道ブロックによって行われました。それをうけ、2017・2018年度には、近畿ブロックと中部ブロックとの合同での共同研究チームが結成されました。現在、近畿ブロックとして取り組んだ3つのプロジェクト、中部ブロックとして取り組んだ７プロジェクトを事例として分析、その結果報告書を作成中です。

今回の研究会では9名（金城大学短期大学部5名、愛知東邦大学3名、大手前大学1名）の学生から、取り組みの報告をしてもらいました。また、教員からも以下のような報告内容を紹介しました。

【地域連携ゼミナールの課題「地域に若者の力を～1年の活動報告と提言～」】
若月　博延（金城大学短期大学部）

まず学生から、1年間のゼミ活動の活動報告を行った。PBL型の活動から、スタッフとして当日参加した活動まで全11活動について説明した。とくに、「KARA旨グランプリ」、「兼六園ガイド」、「美川里海きときと祭」、「白山スノーフェスティバル」の4つについては、地域からの課題と、それをどのようにして克服したかについて報告した。続いて、担当教員から地域の抱える人手不足や若者誘客などの課題を整理し、昨今の大学を取り巻く状況と、地域の現状のジレンマから、学生の板挟み状態と教育効果への疑問を投げかけた。短期大学生の能力の高さを認めながら、地域の要望の強さから過度な負担を学生にかけていることを指摘。この問題の解決を図るために、ゼミナールの開講時期の工夫や学内地域貢献連携センターの業務高度化を提案した。

【効果的な社員の初期教育の検討－産学連携プロジェクトによる人事施策に対する学生理解の効果－】
信川　景子（金沢星稜大学）

信川　景子先生

経営資源である社員の働き方や価値観の多様化が進み、従来の人事施策は企業利益の向上に貢献することが難しい。今後、企業・社員が共に働き方改革を積極的に進めることが、双方の好結果につながる。学生が就業前に人事管理を理解し施策を考察することは、将来キャリアを自律的に進める上で意義がある。そこで、本研究では、特に社員の初期教育施策の検討について、産学連携活動を活用し学習効果の向上を試みた。特徴として2段階の連携手法を用いている。「(1)県内企業にゼミ生がヒアリング調査を行い、人材育成施策の情報を収集。調査結果や現状を分析し、効果的な教育施策を提案。(2)公開プレゼンにて石川県信用保証協会が施策の有効性を批評。」一連の産学連携を通して、企業側には地域貢献の新たなモデルの発見、学生側には自律的なキャリア意識の萌芽という成果を得た。人事施策の理解において、現場情報と事後考察による連携学習の効果が示された。

【学生の発信力の強化を意識した地域連携課題解決プロジェクトの取組み】
加納　輝尚（富山短期大学）

富山短期大学 加納ゼミナールのプロジェクト活動は、富山最大の動物園「ファミリーパーク」（富山市古沢）と連携して実施した。学生から見たファミリーパークの魅力と課題について、先方の園長と社員にプレゼンテーションを行った上で意見交換を実施した結果、「学生目線での分かりやすく可愛らしい「園内MAP」の作成」が課題として選定された。しかしながら、本課題解決型プロジェクトは、大雪の影響などで年度内の終結ができず、それをふまえた先方との正式契約の締結をしていなかったこと、及び年度をまたいでしまったことでゼミのメンバーの入れ代わりが発生したことなどが原因で中断せざるを得ない結果となった。ただ今回、プロジェクト活動のサブテーマとして「発信力の強化」を設定し、愛知東邦大学の学生との相互評価等を取り入れ「発信力の強化」に関して一定の成果を修めることができたため、学生の学びの全てが大幅に損なわれるような事態は回避できた。

【懇親会 in 新大阪 海鮮食堂 おーうえすと】　ブロック運営委員　中川　雅人（中部学院大学）

今年度の懇親会は、会場から徒歩1分の居酒屋で開催されました。アクセスの良さに加え、近畿・中部ブロックの合同開催ということもあり、全体の参加者は34人（近畿22人、中部12人）と賑やかな懇親会となりました。また、靴を脱いで長机に座り、美味しい食事をいただきながら会話を弾ませるという、とてもリラックスした雰囲気の会でした。

途中、目白大学短期大学部の油谷純子先生から2019年度全国大会のご紹介があり、雰囲気の良さから、参加したいと感じられた方が多かったのではないでしょうか。ブロック内外を問わず初対面の研究者が会話をする姿、研究会での発表について議論を深める姿が方々で見られ、企画・運営に携わってくださった方々のご尽力に感謝せずにはいられませんでした。これまで、ブロックの異なる研究者と交流できる機会は全国大会くらいしかありませんでしたが、こうして新たな機会が生み出されたことは大変意義深く感じられました。

お知らせ①【全国大会　ぜひご参加ください】
大会統一テーマ『ＡＩ時代とビジネス実務教育』

<大会日程及び会場>2019年６月１日（土）・２日（日）　目白大学短期大学部

１日目には、講演「ＡＩの進展とビジネス実務の変化」（アクセンチュア株式会社 保科学世氏）、
２日目には、「研究技法ワークショップ」、「教育技法ワークショップ」など、盛りだくさんの内容です。

お知らせ②【中部ブロック共同研究助成　公募】

今回の共同研究助成では、事前にテーマを設定いたしません。

もちろん、6月全国大会のAIとビジネス実務に関する研究などの中心テーマはありますが、研究対象領域（http://jsabs.hs.plala.or.jp/about-jsabs/area/）をご参照のうえ、簡単な概要とともにテーマ設定してください。応募締切まで短期間ではありますが、研究チーム（2名以上）を編成のうえ、ご応募をお願いいたします。

<助成額> 応募件数により調整（昨年度上限3万円）

<応募締切> 4月25日（木）

※お問い合せ・応募先メール　tejima.shinsuke@aichi-toho.ac.jp（手嶋）

【編集後記】　ブロックサブリーダー　加納　輝尚（富山短期大学）

就職内定率に良化傾向がみられる昨今ですが、新規学卒者の早期離職者が一定数存在することや、非正規雇用あるいは障害者枠雇用の問題、また働き方改革等さまざまな労働環境の課題が叫ばれる中で、改めて、キャリア教育の研究を中心とするビジネス実務学会の果たすべき役割が重くなってきていると感じています。そのような中、今年度のブロック研究会は、近畿ブロックとの初の共同開催となり、ビジネス実務等に関する多角的な研究報告が行われ、ブロックの枠を超えた活発な議論が展開されました。このような素晴らしい研究会の開催にご尽力いただいた先生方に改めて深謝するとともに、今回ご発表・ご執筆くださった先生方へ厚く御礼を申し上げます。